

平成 23 年 5 月 26 日

朝日生命保険相互会社

## 平成 22 年度決算関係 参考資料

### 【目 次】

#### I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・・・ 1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・・・ 2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・・・ 2
(エ) 業種別株式明細表	・・・ 3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 4～5
2. 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・・・ 6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・・・ 6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・ 7
(エ) 貸付金業種別内訳	・・・ 8
(オ) 貸付金地域別内訳	・・・ 9
(カ) 貸付金担保別内訳	・・・ 9
3. 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・・・ 10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・・・ 11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・・・ 11
(エ) 特定海外債権引当勘定	・・・ 11

#### II. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・ 12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 12
2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	・・・ 12

#### III. 全社計

1. 資産構成・資産運用収支	・・・ 13
2. 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・ 14～16
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・・・ 17
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 18～20

#### IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

V. 貸倒引当金の明細	・・・ 21
-------------	--------

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,918,629	49.8	2,178,605	55.8
地方債	82,723	2.1	84,971	2.2
社債	529,958	13.8	522,338	13.4
うち公社・公団債	82,396	2.1	84,331	2.2
株式	332,594	8.6	277,646	7.1
外国証券	838,918	21.8	745,172	19.1
公社債	590,127	15.3	481,855	12.4
株式等	248,791	6.5	263,317	6.7
その他の証券	150,949	3.9	92,901	2.4
合計	3,853,774	100.0	3,901,635	100.0

## (イ) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

&lt;平成21年度末&gt;

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)	
国債	113,967	107,373	199,215	82,932	446,415	968,724	1,918,629
地方債	2,772	4,540	62,993	9,419	2,997	-	82,723
社債	21,625	38,497	73,910	129,781	83,332	182,810	529,958
株式						332,594	332,594
外国証券	30,469	246,199	189,748	67,500	15,770	289,230	838,918
公社債	4,000	246,199	187,427	60,057	15,770	76,672	590,127
株式等	26,469	-	2,321	7,443	-	212,557	248,791
その他の証券	132	20	2,200	2,752	158	145,684	150,949
買入金銭債権	208	500	-	-	9,218	82,588	92,515
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	169,176	397,131	528,069	292,386	557,894	2,001,632	3,946,289

&lt;平成22年度末&gt;

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)	
国債	174,024	100,058	83,276	73,749	302,672	1,444,824	2,178,605
地方債	800	34,052	40,704	2,419	4,998	1,997	84,971
社債	1,578	65,436	152,778	61,947	69,169	171,427	522,338
株式						277,646	277,646
外国証券	58,864	186,997	158,482	18,420	6,903	315,504	745,172
公社債	31,995	184,728	158,482	11,126	6,903	88,620	481,855
株式等	26,869	2,269	-	7,293	-	226,884	263,317
その他の証券	18	26	4,899	259	-	87,698	92,901
買入金銭債権	-	500	-	-	9,527	76,629	86,656
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	235,285	387,071	440,140	156,796	393,270	2,375,728	3,988,292

## (ウ) 地域別地方債保有内訳 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
北海道	-	2,000
東北	-	-
関東	81,043	82,171
中部	300	300
近畿	-	-
中国	1,099	500
四国	-	-
九州	280	-
合計	82,723	84,971

## (エ)業種別株式明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		42	0.0	19	0.0
鉱業		54	0.0	47	0.0
建設業		2,307	0.7	1,989	0.7
製造業	食品	5,422	1.6	4,474	1.6
	繊維製品	788	0.2	759	0.3
	パルプ・紙	669	0.2	533	0.2
	化学	52,401	15.8	45,357	16.3
	医薬品	3,061	0.9	2,699	1.0
	石油・石炭製品	775	0.2	987	0.4
	ゴム製品	11,293	3.4	11,184	4.0
	ガラス・土石製品	241	0.1	243	0.1
	鉄鋼	16,927	5.1	11,098	4.0
	非鉄金属	12,435	3.7	9,934	3.6
	金属製品	1,165	0.4	1,071	0.4
	機械	11,161	3.4	10,916	3.9
	電気機器	52,891	15.9	42,071	15.2
	輸送用機器	5,086	1.5	2,180	0.8
精密機器	4,355	1.3	346	0.1	
その他製品	2,173	0.7	1,842	0.7	
電気・ガス業		1,721	0.5	338	0.1
運輸・情報通信業	陸運業	45,615	13.7	33,404	12.0
	海運業	820	0.2	762	0.3
	空運業	161	0.0	160	0.1
	倉庫・運輸関連業	1,852	0.6	1,417	0.5
	情報・通信業	7,096	2.1	7,288	2.6
商業	卸売業	22,919	6.9	24,368	8.8
	小売業	6,218	1.9	2,547	0.9
金融・保険業	銀行業	41,947	12.6	40,718	14.7
	証券、商品先物取引業	3,410	1.0	7,137	2.6
	保険業	1,570	0.5	1,595	0.6
	その他金融業	5,736	1.7	5,632	2.0
不動産業		1,389	0.4	1,212	0.4
サービス業		8,876	2.7	3,303	1.2
合計		332,594	100.0	277,646	100.0

(オ) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (一般勘定)

(単位: 百万円)

平成21年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		46	△5,792	-	-	-	△5,745
ヘッジ会計非適用分		-	-	△285	-	-	△285
合計		46	△5,792	△285	-	-	△6,030

(注) 平成21年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△5,792百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位: 百万円)

平成22年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		27	△3,344	-	-	-	△3,317
ヘッジ会計非適用分		-	-	△200	-	-	△200
合計		27	△3,344	△200	-	-	△3,517

(注) 平成22年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△3,344百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取	3,500	3,500	46	46	2,500	2,500	27	27
	/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	
/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他									
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					46			27	

(注) スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成22年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位: 百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	-	2,500
平均受取固定金利	-	1.14	-	-	-	-	1.14
平均支払変動金利	-	0.01	-	-	-	-	0.01
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	2,500	-	-	-	-	2,500

③通貨関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	278,438	-	△5,792	△5,792	201,530	-	△3,344	△3,344
	うち米ドル	230,145	-	△6,281	△6,281	161,495	-	△1,626	△1,626
	うちユーロ	48,293	-	488	488	40,035	-	△1,718	△1,718
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△5,792				△3,344	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。  
 ・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	249,991	-	0	△285	249,984	-	482	△200
		(285)				(683)			
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△285				△200	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連 (一般勘定)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

## 2. 貸付金関係

### (ア) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
保険約款貸付	143,024	127,534
契約者貸付	130,747	116,698
保険料振替貸付	12,276	10,835
一般貸付	856,721	769,792
(うち非居住者貸付)	(52,000)	(43,000)
企業貸付	816,829	741,322
(うち国内企業向け)	(764,829)	(698,322)
国・国際機関・政府関係機関貸付	4,445	2,706
公共団体・公企業貸付	8,433	7,945
住宅ローン	2,602	2,108
消費者ローン	24,148	15,485
その他	262	224
合計	999,745	897,326

### (イ) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
	平成21年度末						
変動金利	9,846	30,176	25,843	19,536	5,164	69	90,637
固定金利	151,477	180,902	113,284	154,866	105,041	60,511	766,083
一般貸付計	161,324	211,078	139,128	174,403	110,205	60,581	856,721
平成22年度末							
変動金利	15,873	39,619	22,490	1,132	5,127	41	84,285
固定金利	82,514	176,828	151,714	104,716	105,576	64,156	685,506
一般貸付計	98,388	216,448	174,205	105,849	110,704	64,197	769,792

## (ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区分		平成21年度末		平成22年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	145	74.0	132	75.0
	金額	683,486	89.4	630,153	90.2
中堅企業	貸付先数	4	2.0	4	2.3
	金額	2,518	0.3	1,663	0.2
中小企業	貸付先数	47	24.0	40	22.7
	金額	78,824	10.3	66,505	9.5
国内企業向け	貸付先数	196	100.0	176	100.0
貸付計	金額	764,829	100.0	698,322	100.0

（注）貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## &lt;業種の区分&gt;

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名 超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50 人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員 100人以下	

## (エ) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	198,023	23.1	180,879	23.5
食料	3,310	0.4	3,210	0.4
繊維	9,660	1.1	7,660	1.0
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	17,588	2.1	18,616	2.4
印刷	2,494	0.3	2,711	0.4
化学	27,325	3.2	24,199	3.1
石油・石炭	9,000	1.1	5,000	0.6
窯業・土石	490	0.1	456	0.1
鉄鋼	23,000	2.7	23,000	3.0
非鉄金属	50,664	5.9	45,506	5.9
金属製品	20	0.0	-	-
はん用・生産用・業務用機械	3,568	0.4	10,865	1.4
電気機械	20,795	2.4	20,765	2.7
輸送用機械	19,920	2.3	9,592	1.2
その他の製造業	10,186	1.2	9,297	1.2
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	7,242	0.8	6,314	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	42,780	5.0	30,765	4.0
情報通信業	17,515	2.0	8,050	1.0
運輸業、郵便業	77,925	9.1	73,894	9.6
卸売業	136,537	15.9	131,711	17.1
小売業	4,327	0.5	4,738	0.6
金融業・保険業	160,093	18.7	155,914	20.3
不動産業	25,811	3.0	19,887	2.6
物品賃貸業	102,725	12.0	86,062	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	52	0.0	42	0.0
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3,038	0.4	9,223	1.2
教育、学習支援業	3	0.0	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	1,895	0.2	1,713	0.2
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	26,750	3.1	17,594	2.3
合計	804,721	93.9	726,792	94.4
海外向け	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	52,000	6.1	43,000	5.6
合計	52,000	6.1	43,000	5.6
総合計	856,721	100.0	769,792	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸付金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

## (オ) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,820	0.2	1,284	0.2
東北	12,348	1.6	9,833	1.4
関東	600,696	77.2	559,436	78.9
中部	26,794	3.4	25,531	3.6
近畿	116,659	15.0	99,318	14.0
中国	6,183	0.8	2,620	0.4
四国	2,059	0.3	1,846	0.3
九州	11,408	1.5	9,326	1.3
合計	777,970	100.0	709,198	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (カ) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	13,240	1.5	10,106	1.3
有価証券担保貸付	2,745	0.3	2,342	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	10,495	1.2	7,763	1.0
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	18,508	2.2	15,742	2.0
信用貸付	798,221	93.2	726,350	94.4
その他	26,750	3.1	17,594	2.3
一般貸付計	856,721	100.0	769,792	100.0
うち劣後特約付貸付	77,500	9.0	78,500	10.2

### 3. 海外投融資関係

#### (ア) 資産別明細 (一般勘定)

##### (a) 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	285,851	31.9	199,618	25.2
株式	16	0.0	17	0.0
現預金・その他	23,777	2.7	40,820	5.2
小計	309,645	34.6	240,456	30.4

##### (b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

##### (c) 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	52,000	5.8	43,000	5.4
公社債 (円建外債) ・その他	533,956	59.6	508,297	64.2
小計	585,956	65.4	551,297	69.6

##### (d) 合計

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	895,601	100.0	791,754	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (イ) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	351,691	41.9	351,681	41.9	9	0.0	-	-
ヨーロッパ	154,941	18.5	154,458	18.4	482	0.1	19,000	36.5
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,016	0.4	3,000	0.4	16	0.0	-	-
中南米	329,269	39.2	80,987	9.7	248,281	29.6	33,000	63.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	838,918	100.0	590,127	70.3	248,791	29.7	52,000	100.0

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	255,106	34.2	235,617	31.6	19,488	2.6	-	-
ヨーロッパ	157,356	21.1	156,937	21.1	418	0.1	16,000	37.2
オセアニア	3,008	0.4	3,008	0.4	-	-	-	-
アジア	19	0.0	-	-	19	0.0	-	-
中南米	328,196	44.0	84,806	11.4	243,390	32.7	27,000	62.8
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	1,485	0.2	1,485	0.2	-	-	-	-
合計	745,172	100.0	481,855	64.7	263,317	35.3	43,000	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

## (ウ) 外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	260,250	84.0	193,186	80.3
ユーロ	49,386	15.9	42,656	17.7
その他の	8	0.0	4,613	1.9
合計	309,645	100.0	240,456	100.0

## (エ) 特定海外債権引当勘定(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

## II. 特別勘定

### 1. 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### (ア)有価証券の時価情報

##### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,885	4,249	25,377	△429

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

##### ②有価証券の明細

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	13,088	10,948
株式	7,510	6,960
外国証券	7,287	7,468
公社債	2,936	2,745
株式等	4,350	4,723
その他の証券	-	-
合計	27,885	25,377

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### (イ)デリバティブ取引の時価情報

##### ①金利関連

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

##### ②通貨関連

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

##### ③株式関連

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

##### ④債券関連

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

### 2. 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

### Ⅲ. 全社計

#### 1. 資産構成・資産運用収支 (一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	127,834	889	128,724
金銭の信託	10	-	10
公社債	2,785,915	10,948	2,796,863
株式	277,646	6,960	284,606
外国証券	745,172	7,468	752,641
貸付金	897,326	-	897,326
不動産	447,473	-	447,473
資産計	5,577,159	27,071	5,603,605
うち外貨建資産	240,456	7,530	247,986

(一般勘定・特別勘定の資産運用収支)

(単位:百万円)

区分	平成22年度			
	一般勘定	特別勘定	計	
資産運用収支	利息および配当金等収入	120,891	570	121,462
	預貯金利息	1	-	1
	有価証券利息・配当金	80,021	570	80,591
	貸付金利息	20,493	-	20,493
	不動産賃貸料	17,811	-	17,811
	その他利息配当金	2,564	-	2,564
	金銭の信託運用益	0	-	0
	有価証券売却益	53,493	738	54,232
	国債等債券売却益	37,005	123	37,128
	株式等売却益	15,047	483	15,531
	外国証券売却益	1,440	132	1,572
	その他	-	-	-
	有価証券償還益	-	1	1
	有価証券評価益	-	1,122	1,122
	金融派生商品収益	-	-	-
	為替差益	-	-	-
	その他	6,782	2,370	9,152
合計	181,167	4,804	185,971	
資産運用費用	金銭の信託運用損	-	-	-
	有価証券売却損	28,842	1,300	30,143
	国債等債券売却損	4	31	36
	株式等売却損	13,502	831	14,334
	外国証券売却損	15,335	437	15,772
	その他	-	-	-
	有価証券評価損	4,332	2,728	7,061
	国債等債券評価損	-	69	69
	株式等評価損	4,332	1,879	6,211
	外国証券評価損	-	779	779
	その他	-	-	-
	有価証券償還損	-	9	9
金融派生商品費用	2,555	-	2,555	
為替差損	235	4	239	
その他	22,178	1,166	23,345	
合計	58,144	5,210	63,354	
収支	123,022	△406	122,616	
保険業法第112条評価益	-	-	-	

## 2. 有価証券の時価情報(全社計)

### (ア) 有価証券の時価情報(全社計)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,729	4,449	25,377	△403

(注) 1.本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2.当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含んでいます。

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579
責任準備金対応債券	1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,334,240	1,325,533	△8,707	63,407	△72,115	1,187,403	1,141,581	△45,822	32,806	△78,629
公社債	428,272	434,402	6,130	6,746	△616	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169
株式	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	448,855	417,397	△31,458	1,749	△33,208	367,238	339,207	△28,031	934	△28,966
公社債	378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009
株式等	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	10,000	9,218	△782	-	△782	10,000	9,527	△473	-	△473
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,747,991	3,782,109	34,118	114,495	△80,376	3,831,382	3,817,809	△13,573	86,754	△100,327
公社債	2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878
株式	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	682,399	652,290	△30,108	7,817	△37,926	589,150	564,160	△24,989	6,767	△31,757
公社債	612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801
株式等	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	93,297	93,552	255	1,387	△1,131	87,129	89,123	1,994	2,665	△671
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,443
その他有価証券	201,566	197,291
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,585	13,234
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	178,480	174,557
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合計	207,009	202,735

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579
責任準備金対応債券	1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,443	5,443	-	-	-
その他有価証券	1,535,806	1,527,096	△8,710	63,407	△72,118	1,384,695	1,338,869	△45,825	32,806	△78,632
公社債	428,272	434,402	6,130	6,746	△616	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169
株式	321,823	327,150	5,327	39,866	△34,538	292,401	272,202	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	636,836	605,375	△31,460	1,749	△33,210	551,296	523,261	△28,034	934	△28,969
公社債	378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009
株式等	258,369	248,791	△9,578	156	△9,734	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	10,000	9,218	△782	-	△782	10,000	9,527	△473	-	△473
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,955,000	3,989,116	34,115	114,495	△80,379	4,034,117	4,020,541	△13,576	86,754	△100,331
公社債	2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878
株式	327,266	332,594	5,327	39,866	△34,538	297,844	277,646	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	870,379	840,269	△30,110	7,817	△37,928	773,207	748,214	△24,993	6,767	△31,761
公社債	612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801
株式等	258,369	248,791	△9,578	156	△9,734	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	93,297	93,552	255	1,387	△1,131	87,129	89,123	1,994	2,665	△671
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

<参考>金銭の信託の時価情報(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	313,240	322,745	9,505	343,289	355,485	12,195
公 社 債	116,475	118,549	2,073	126,013	129,945	3,931
外 国 証 券	134,347	140,391	6,044	151,290	156,888	5,598
買入金銭債権	62,417	63,805	1,387	65,986	68,651	2,665
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	132,633	128,043	△ 4,589	125,104	120,524	△ 4,579
公 社 債	74,144	72,325	△ 1,818	82,440	80,824	△ 1,615
外 国 証 券	37,609	35,188	△ 2,421	31,521	28,755	△ 2,765
買入金銭債権	20,879	20,529	△ 349	11,143	10,944	△ 198
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,713,390	1,754,972	41,582	1,305,576	1,347,328	41,752
公 社 債	1,703,390	1,744,948	41,558	1,276,476	1,317,994	41,517
外 国 証 券	10,000	10,024	24	29,100	29,334	234
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	254,485	250,813	△ 3,671	870,008	852,888	△ 17,119
公 社 債	202,899	201,524	△ 1,375	860,008	842,914	△ 17,093
外 国 証 券	51,586	49,289	△ 2,296	10,000	9,974	△ 25
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	641,487	704,895	63,407	414,541	447,347	32,806
公 社 債	333,494	340,240	6,746	228,690	234,026	5,335
株 式	160,278	200,144	39,866	80,620	104,650	24,029
外 国 証 券	48,352	50,102	1,749	58,246	59,181	934
その他の証券	99,362	114,407	15,045	46,982	49,489	2,506
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	692,752	620,637	△ 72,115	772,862	694,233	△ 78,629
公 社 債	94,778	94,162	△ 616	209,119	206,950	△ 2,169
株 式	147,959	113,420	△ 34,538	198,546	154,317	△ 44,228
外 国 証 券	400,503	367,294	△ 33,208	308,992	280,026	△ 28,966
その他の証券	39,512	36,541	△ 2,970	46,203	43,411	△ 2,791
買入金銭債権	10,000	9,218	△ 782	10,000	9,527	△ 473
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## (イ) デリバティブ取引の運用状況

### ① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・ 金利関連：金利スワップ取引等
- ・ 通貨関連：為替先物予約取引、通貨オプション取引等
  - ・ 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
  - ・ 債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

### ② 取組方針

当社では、保有している有価証券、貸付等の資産について、これらの資産が持つ価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等を回避（ヘッジ）することを主目的に、現物資産の運用を補完するものと位置づけてデリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計適用の要件を満たすデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しています。

### ③ 利用目的

「金利スワップ取引」は、貸付金の金利変動リスクを回避する目的で行っています。

「為替先物予約取引」「通貨オプション取引」は、外国証券の買入・売却等に備える目的で行っているほか、保有資産の為替リスクを回避することを主目的として行っています。

株式関連および債券関連のデリバティブ取引は、現物資産購入の際の補完的手段、および保有資産の価格変動リスク回避を主目的として行っています。

### ④ リスクの内容

金利スワップ取引には、金利が変動した場合に受取、支払額が変動することに伴う金利リスクがあります。為替先物予約取引、通貨オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引については、為替、株価、債券価格の変動に伴い損益が発生するリスク（為替リスク、価格変動リスク）があります。当社は、主に現物資産の運用を補完するものと位置づけ、これらの取引を活用していることから、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクは相当程度減殺されています。なお、デリバティブ取引には信用リスク（契約が履行されないリスク）がありますが、当社は取引所もしくは信用度の高い契約先を通じた取引を行うことで、信用リスクの抑制に努めています。

### ⑤ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報 (全社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位: 百万円)

平成21年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	46	△5,792	-	-	-	-	△5,745
ヘッジ会計非適用分	-	-	△285	-	-	-	△285
合計	46	△5,792	△285	-	-	-	△6,030

(注) 平成21年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△5,792百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位: 百万円)

平成22年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	27	△3,344	-	-	-	-	△3,317
ヘッジ会計非適用分	-	-	△200	-	-	-	△200
合計	27	△3,344	△200	-	-	-	△3,517

(注) 平成22年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△3,344百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

○ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連 (全社計)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

③ 通貨関連 (全社計)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

④ 株式関連 (全社計)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	249,991 (285)	-	0	△285	249,984 (683)	-	482	△200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△285				△200	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤ 債券関連 (全社計)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

○ヘッジ会計が適用されているもの

⑥金利関連 (全社計)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利先渡契約								
	売建		-	-	-		-	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	金利オプション								
	売建		-	-	-		-	-	-
	コール		(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		-	-	-		-	-	-
	買建		(-)	-	-		(-)	-	-
	コール		-	-	-		-	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取	貸付金	3,500	3,500	46	貸付金	2,500	2,500	27
	/変動金利支払		-	-	-		-	-	-
	固定金利支払		-	-	-		-	-	-
	/変動金利受取		-	-	-		-	-	-
変動金利受取		-	-	-		-	-	-	
/変動金利支払		-	-	-		-	-	-	
その他									
売建		-	-	-		-	-	-	
買建		(-)	-	-		(-)	-	-	
買建		-	-	-		-	-	-	
買建		(-)	-	-		(-)	-	-	
合計				46				27	

平成22年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	-	2,500
平均受取固定金利	-	1.14	-	-	-	-	1.14
平均支払変動金利	-	0.01	-	-	-	-	0.01
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	2,500	-	-	-	-	2,500

⑦通貨関連 (全社計)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売建		-	-	-		-	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売建	外貨建債券	278,438	-	△5,792	外貨建債券	201,530	-	△3,344
	うち米ドル		230,145	-	△6,281		161,495	-	△1,626
	うちユーロ		48,293	-	488		40,035	-	△1,718
	買建		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売建		-	-	-		-	-	-
	コール		(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	コール		(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		(-)	-	-		(-)	-	-
	通貨スワップ								
	その他		-	-	-		-	-	-
売建		(-)	-	-		(-)	-	-	
買建		(-)	-	-		(-)	-	-	
合計				△5,792				△3,344	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

⑧株式関連 (全社計)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

⑨債券関連 (全社計)

平成22年度末、平成21年度末とも保有していません。

#### IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区分		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号の定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
	積立率（危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。  
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、  
 上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式  
 により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した  
 保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

#### V. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	平成21年度	平成22年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	304	1,172	868
(ロ) 個別貸倒引当金	7,467	961	△ 6,505
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	1,557	2,438	881
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	106	646	540
(ハ) 純繰入額	1,450	1,791	341
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	1	1	△ 0